

JPM中小型株・アクティブ・オープン

第 25 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	税 分	込 金	み 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
21期(2020年9月10日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	16,774	0	23.4	22,896	7.1	99.5	—	4,160
22期(2021年9月10日)	22,435	0	33.7	29,158	27.4	99.1	—	4,411
23期(2022年9月12日)	15,408	0	△31.3	28,147	△3.5	97.8	—	3,078
24期(2023年9月11日)	17,448	0	13.2	33,950	20.6	98.5	—	3,415
25期(2024年9月10日)	19,220	0	10.2	37,551	10.6	99.7	—	3,356

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年9月11日	円	%		%	%	%
	17,448	—	33,950	—	98.5	—
9月末	16,980	△2.7	33,707	△0.7	98.3	—
10月末	16,611	△4.8	32,641	△3.9	97.6	—
11月末	17,297	△0.9	34,252	0.9	97.9	—
12月末	17,477	0.2	34,235	0.8	99.7	—
2024年1月末	18,241	4.5	36,302	6.9	100.3	—
2月末	18,850	8.0	37,252	9.7	99.9	—
3月末	19,407	11.2	39,013	14.9	98.9	—
4月末	18,827	7.9	38,600	13.7	98.6	—
5月末	19,023	9.0	38,778	14.2	97.5	—
6月末	19,682	12.8	39,163	15.4	98.4	—
7月末	19,857	13.8	39,493	16.3	98.9	—
8月末	19,682	12.8	38,727	14.1	99.7	—
(期末) 2024年9月10日	円	%		%	%	%
	19,220	10.2	37,551	10.6	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年12月末にかけては、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となり、ボックス圏の推移となりました。
- ◆2024年1月から3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降は、地政学リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績先行き見通しが交錯しましたが、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどもあり、6月下旬から7月にかけて騰勢を強めました。
- ◆日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発して期末を迎えました。

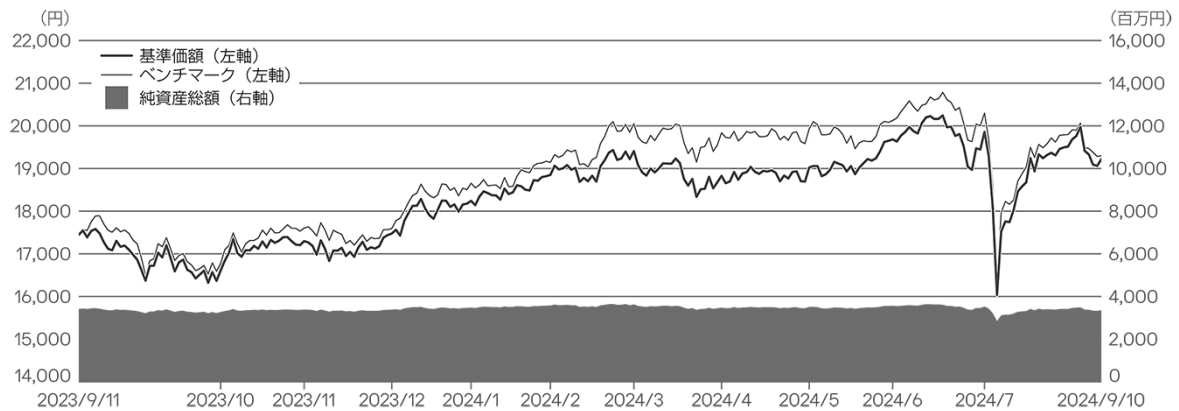
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+10.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+12.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+10.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+10.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

水・茶・無糖炭酸水に注力する「ライフドリンク カンパニー」、産業ガスのグローバル大手である「日本酸素ホールディングス」、半導体ウエハの搬送機大手である「ローツェ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

半導体工場向けに、管理業務サービスを提供する「ジャパンマテリアル」、大手コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜メーカーである「わらべや日洋ホールディングス」、医療ヘルスケア領域の求人情報プラットフォームを手掛ける「メドレー」などの株価が低迷したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第25期
	2023年9月12日～ 2024年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,718

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としてアクティブ(積極的)な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(148)	(0.801)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(142)	(0.768)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.041	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(8)	(0.041)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.022	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	322	1.741	
期中の平均基準価額は、18,494円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

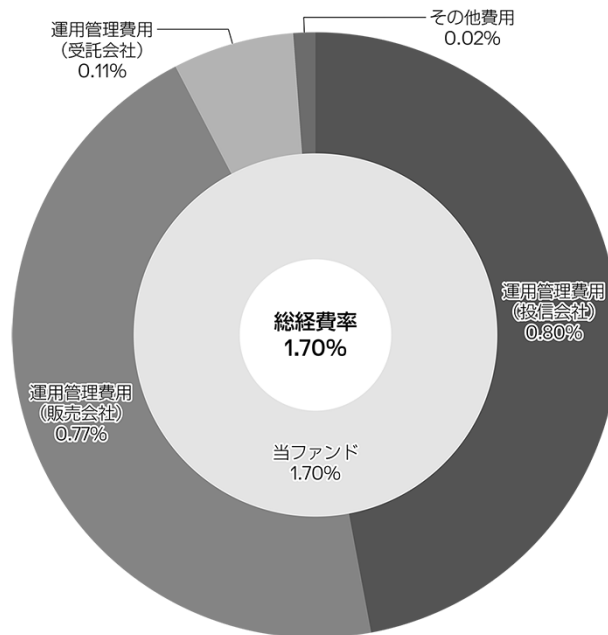
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月12日～2024年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 139,093	千円 372,189	千口 303,883	千円 827,596

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	4,803,863千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,034,403千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月12日～2024年9月10日)

利害関係人との取引状況

<中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 2,134	百万円 -	% -	百万円 2,669	百万円 2	% 0.1

平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,427千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.582千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2024年9月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	1,354,704	1,189,914	3,385,664

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,385,664	99.9
コール・ローン等、その他	3,385	0.1
投資信託財産総額	3,389,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,389,049,944
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	3,385,664,947
未収入金	3,384,997
(B) 負債	32,998,158
未払解約金	3,384,997
未払信託報酬	29,231,114
その他未払費用	382,047
(C) 純資産総額(A-B)	3,356,051,786
元本	1,746,162,995
次期繰越損益金	1,609,888,791
(D) 受益権総口数	1,746,162,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,220円

<注記事項>

期首元本額	1,957,383,497円
期中追加設定元本額	204,108,758円
期中一部解約元本額	415,329,260円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,910,530円
未払委託者報酬	27,320,584円

○損益の状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	352,726,320
売買益	413,979,546
売買損	△ 61,253,226
(B) 信託報酬等	△ 58,476,721
(C) 当期損益金(A+B)	294,249,599
(D) 前期繰越損益金	443,461,737
(E) 追加信託差損益金	872,177,455
(配当等相当額)	(1,344,427,325)
(売買損益相当額)	(△ 472,249,870)
(F) 計(C+D+E)	1,609,888,791
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,609,888,791
追加信託差損益金	872,177,455
(配当等相当額)	(1,345,054,904)
(売買損益相当額)	(△ 472,877,449)
分配準備積立金	1,050,440,266
繰越損益金	△ 312,728,930

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,270,318円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,345,054,904円)および分配準備積立金(1,000,169,948円)より分配対象収益は2,395,495,170円(10,000口当たり13,718円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	3,772,704円
委託者報酬	53,949,596円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株・アクティブ・
オープン・マザーファンド第 25 期
運用報告書

(決算日: 2024年9月10日)

(計算期間: 2023年9月12日～2024年9月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
21期(2020年9月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	23,202	25.6	22,896	7.1	98.7	—	5,709
22期(2021年9月10日)	31,534	35.9	29,158	27.4	98.3	—	6,585
23期(2022年9月12日)	22,077	△30.0	28,147	△3.5	97.0	—	4,622
24期(2023年9月11日)	25,411	15.1	33,950	20.6	97.7	—	5,073
25期(2024年9月10日)	28,453	12.0	37,551	10.6	98.9	—	4,968

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月11日	円	%		%	%	%
	25,411	—	33,950	—	97.7	—
9月末	24,751	△2.6	33,707	△0.7	98.2	—
10月末	24,250	△4.6	32,641	△3.9	97.4	—
11月末	25,283	△0.5	34,252	0.9	97.5	—
12月末	25,579	0.7	34,235	0.8	99.2	—
2024年1月末	26,732	5.2	36,302	6.9	99.6	—
2月末	27,655	8.8	37,252	9.7	99.2	—
3月末	28,512	12.2	39,013	14.9	98.9	—
4月末	27,702	9.0	38,600	13.7	98.4	—
5月末	28,030	10.3	38,778	14.2	97.1	—
6月末	29,034	14.3	39,163	15.4	97.9	—
7月末	29,336	15.4	39,493	16.3	98.3	—
8月末	29,117	14.6	38,727	14.1	98.9	—
(期末) 2024年9月10日	28,453	12.0	37,551	10.6	98.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年12月末にかけては、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となり、ボックス圏の推移となりました。
- ◆2024年1月から3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降は、地政学リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績先行き見通しが交錯しましたが、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどもあり、6月下旬から7月にかけて騰勢を強めました。
- ◆日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+12.0%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+10.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

水・茶・無糖炭酸水に注力する「ライフドリンク カンパニー」、産業ガスのグローバル大手である「日本酸素ホールディングス」、半導体ウエハの搬送機大手である「ローツェ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

半導体工場向けに、管理業務サービスを提供する「ジャパンマテリアル」、大手コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜メーカーである「わらべや日洋ホールディングス」、医療ヘルスケア領域の求人情報プラットフォームを手掛ける「メドレー」などの株価が低迷したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.041 (0.041)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	11	0.042

期中の平均基準価額は、27,165円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		567 (156)	2,134,071 ()	1,083	2,669,791

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,803,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,034,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月12日～2024年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,134	—	—	2,669	2	0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,094千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.85千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月10日現在)

下記は、中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(1,746,144千円)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ライト工業	56.1	24.5	52,724
きんでん	—	26.3	89,025
九電工	18.5	14.1	92,383
日揮ホールディングス	36.7	—	—
食料品 (3.8%)			
ライフドリンク カンパニー	25	21.5	158,025
わらべや日洋ホールディングス	—	11.5	27,071
化学 (16.5%)			
クラレ	—	17.3	31,788
石原産業	—	43.1	63,055
大阪ソーダ	13.9	4.7	41,642
日本酸素ホールディングス	49.7	46.4	235,851
三井化学	32.4	21.9	83,044
アイカ工業	28.8	28.5	94,791
トリケミカル研究所	19.2	13.2	41,448
関西ペイント	26	21.6	58,492
ミルボン	14.6	—	—
I-n-e	8.4	—	—
メック	41	31.6	109,020
エフビコ	18.3	—	—
ニフコ	18.7	14	50,050
医薬品 (2.8%)			
キッセイ薬品工業	25.5	14	49,770
ハリオス	43.6	—	—
サワイグループホールディングス	7	14.1	88,773
ガラス・土石製品 (3.8%)			
東海カーボン	24.3	—	—
MARUWA	—	1.9	66,880
フジミインコーポレーテッド	12.4	12.3	26,826
ニチアス	—	17.8	91,670
鉄鋼 (1.7%)			
大和工業	7	11.9	84,073

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (3.5%)			
三和ホールディングス	68.5	50.9	173,925
機械 (1.2%)			
三浦工業	27	—	—
ディスコ	3.3	1.7	57,171
ヒラノテクシード	10.5	—	—
ローツエ	4.3	—	—
電気機器 (6.9%)			
富士電機	—	9.6	71,865
テラプロープ	12.2	6	20,940
TDK	—	8	71,504
アズビル	—	26	121,940
日本マイクロニクス	—	7.9	29,230
メガチップス	—	4.8	24,720
カシオ計算機	24.1	—	—
太陽誘電	25.2	—	—
輸送用機器 (2.7%)			
スズキ	9.6	55.4	84,734
シマノ	2.5	1.8	46,377
精密機器 (5.2%)			
島津製作所	18.4	9.8	44,991
トプコン	31.5	20.5	29,940
理研計器	—	6.8	25,466
タムロン	—	21.1	94,422
朝日インテック	29.1	—	—
セイコーグループ	7.8	16.6	61,835
その他製品 (2.7%)			
ヨネックス	17.4	41.8	78,124
アシックス	—	21	56,469
リンテック	13.9	—	—
陸運業 (2.3%)			
九州旅客鉄道	28.8	26.9	110,908
情報・通信業 (13.3%)			
ブロードリーフ	—	21.4	14,701

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHIFT	0.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.3	5.4	47,698	
ラクス	26.5	39.1	88,268	
Appier Group	—	1.1	1,863	
ビジョナル	2.9	7.8	71,994	
野村総合研究所	22.6	8.4	43,730	
メドレー	8.8	8.1	27,054	
大塚商会	15.8	31.3	111,396	
東映アニメーション	—	17.8	56,604	
ネットワンシステムズ	24.6	—	—	
BIPROGY	—	20.6	102,011	
KADOKAWA	16	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15.5	—	—	
カブコン	18.2	26.2	86,957	
卸売業 (3.0%)				
田谷フィールズホールディングス	8.1	—	—	
マクニカホールディングス	8	6.8	38,807	
アズワン	8.4	13.4	38,350	
サンリオ	—	17.8	68,814	
PALTAC	18.1	—	—	
ミスミグループ本社	34	—	—	
小売業 (6.6%)				
物語コーポレーション	13	—	—	
コスモス薬品	5.4	10	74,190	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	40.5	38.5	143,874	
日本瓦斯	30.9	30.6	71,389	
丸井グループ	38.8	—	—	
Genky DrugStores	—	8.7	32,929	
銀行業 (3.4%)				
楽天銀行	—	43.1	137,058	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住信SBIネット銀行	—	10.7	32,421	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
ウェルスナビ	10.5	10.4	12,282	
保険業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	33.5	107,200	
T&Dホールディングス	55.5	17.6	40,251	
その他金融業 (3.3%)				
三菱HCキャピタル	139.1	48.9	50,929	
日本取引所グループ	31	32.7	109,119	
不動産業 (1.1%)				
スター・マイカ・ホールディングス	91.2	90.2	55,382	
サービス業 (8.2%)				
タイミー	—	4.8	9,528	
ベネフィット・ワン	12.2	—	—	
インフォマート	78.7	77.8	25,518	
リソー教育	125.8	—	—	
ジャパンマテリアル	42.1	41.6	69,097	
アトラエ	16.4	—	—	
LITALICO	12.9	—	—	
リログループ	—	35.1	64,285	
東洋	45.7	—	—	
大栄環境	16.7	33.5	104,855	
セコム	7.6	12	131,880	
ダイセキ	8.5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,913	1,553	4,911,416
	銘柄数 < 比率 >	74	71	< 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,911,416	% 98.6
コール・ローン等、その他	69,001	1.4
投資信託財産総額	4,980,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 4,980,417,812
コール・ローン等	44,622,102
株式(評価額)	4,911,416,650
未収入金	22,859,060
未収配当金	1,520,000
(B) 負債	12,147,027
未払金	1,842,757
未払解約金	10,304,270
(C) 純資産総額(A-B)	4,968,270,785
元本	1,746,144,354
次期繰越損益金	3,222,126,431
(D) 受益権総口数	1,746,144,354口
1万円当たり基準価額(C/D)	28,453円

<注記事項>

期首元本額	1,996,423,497円
期中追加設定元本額	213,608,524円
期中一部解約元本額	463,887,667円

元本の内訳

JPM中小型株・アクティブ・オープン	1,189,914,929円
JPM日本中小型株ファンド	556,229,425円

○損益の状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 95,415,860
受取配当金	95,425,930
受取利息	78
その他収益金	1,293
支払利息	△ 11,441
(B) 有価証券売買損益	489,008,442
売買益	950,683,601
売買損	△ 461,675,159
(C) その他費用等	△ 37,251
(D) 当期損益金(A+B+C)	584,387,051
(E) 前期繰越損益金	3,076,780,225
(F) 追加信託差損益金	358,225,514
(G) 解約差損益金	△ 797,266,359
(H) 計(D+E+F+G)	3,222,126,431
次期繰越損益金(H)	3,222,126,431

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。